

1. 大分県地域環境保全基金の残高等

		金額 (単位:円)	備考
①	基金総額 (前年度末基金残高)	181,531,555	
	内訳	うち、国費相当額	90,765,778
		うち、地方負担相当額	90,765,777
		うち、負担附寄附金等	
②	基金運用益	363,287	
③	その他収入		
④	負担附寄附金等		
⑤	返納額	0	
⑥	基金執行額 (処分額)	22,402,507	内訳は下表のとおり
⑦	基金残高	159,492,335	(=①+②+③+④-⑤-⑥)
	内訳	うち、国費相当額	79,746,168
		うち、地方負担相当額	79,746,167
		うち、負担附寄附金等	

2. 保有割合

	次年度の基金類型	取崩型	金額 (単位:円)	備考
⑧	基金残高		159,492,335	
⑨	事業費 (次年度から終了年度までの見込額)		159,314,850	
⑩	保有割合		1.001	= (⑧/⑨)

保有割合の算定根拠
 運用型：運用益見込額÷事業費 (次年度見込額)
 取崩型：基金残高÷事業費 (次年度から終了年度までの見込額)

3. 事業一覧

番号	事業名	合計	事業費		備考	達成度	事業費 (次年度)	事業費 (終了まで)
			一般財源等	基金充当額				
1	地域気候変動対策推進事業	22,068,657	0	22,068,657		100%	26,941,970	134,709,850
2	生物多様性保全推進事業	333,850	0	333,850		48%	1,545,000	7,725,000
3	大分県少年の船運航事業	6,333,000	6,333,000	0		58%	3,376,000	16,880,000
4		0						
5		0						
6		0						
7		0						
8		0						
9		0						
10		0						
11		0						
12		0						
13		0						
14		0						
15		0						
合 計		28,735,507	6,333,000	22,402,507			31,862,970	159,314,850

4. 基金事業の目標に対する達成度

成果指標	大分県における温室効果ガス排出量について、2027年度までに36,560千t-CO ₂ (以下)を達成する。 達成後は、当該実績の維持を目標とする。(性質上数値の増減があるため)	
成果実績	31,545千t-CO ₂ (以下)	
目標値	36,560千t-CO ₂ (以下)	
達成度	100%	

令和4年度 事業報告書

事業名	地域気候変動対策推進事業	新規・継続区分	新規
事項名	(1) 家庭部門対策、(2) 運輸部門対策、 (3) 節電・省エネ対策 (4) Jクレジット制度の推進	開始年度	令和3年度
担当部署	大分県生活環境部うつくし作戦推進課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標(値)

【目的】
2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向け、家庭・業務・運輸部門における緩和策を強化するとともに、気候変動への適応策に取り組む。

また、各部門におけるCO₂排出量削減のため、県民に対する節電・省エネの意識啓発や取組を推進する。

【令和3年度目標値】(※R1目標値)

県内の温室効果ガス排出量 41,195千t-CO₂以下

【令和3年度実績値】(※R1実績値)

県内の温室効果ガス排出量 31,545千t-CO₂

2. 概要

地球温暖化防止に関する県民の意識を高めるため、家庭部門対策として家庭向け省エネ診断や環境アプリを活用した家庭での省エネ行動の促進等、運輸部門としてノーマイカーウィークの実施や宅配1回受取りキャンペーン等の普及啓発活動を実施する。

あわせて、夏場の電力抑制と県民への普及啓発を目的に、緑のカーテンの設置を行う。

3. 根拠法令等

地球温暖化対策の推進に関する法律、第5期大分県地球温暖化対策実行計画

4. 実施内容等

(1) 家庭部門対策【15,497千円(うち基金充当額:15,497千円)】
家庭のできる省エネ・節電セミナーの開催(1回)、家庭でのエネルギーの見える化を促す家庭向けエコ診断(60件)等を実施し、家庭から排出されるCO₂を削減した。
また、九州各県で一体となって、家庭や地域でのCO₂排出量を削減することを目的に開発した「九州エコファミリー応援アプリ」の普及を図り、日常生活における省エネ行動を促進した。
加えて、県内の学生を対象とした「大分県地球温暖化防止活動学生推進員」を創設し、地域の若年層を中心に、身近なエコ活動等の地球温暖化対策について普及啓発活動を行った。

(2) 運輸部門対策【4,114千円(うち基金充当額:4,114千円)】
エコ&セーフティドライブの推進を図るため、事業所の安全運転管理者講習(大分県内17地区・3,688人)等でエコドライブの講義を行ったほか、宅配便の再配達を防止する宅配1回受取りキャンペーンを実施し、県民に対し、CO₂削減の見える化と意識付けを行った。

(3) 節電・省エネ対策【2,458千円(うち基金充当額:2,458千円)】

夏場の電力抑制と県民への普及啓発を目的に、緑のカーテンの設置を行った。

令和4年度 事業報告書

事業名	生物多様性保全推進事業	新規・継続区分	継続
事項名	積極的な保護施策の推進	開始年度	平成30年度
担当部署	大分県生活環境部自然保護推進室	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

【目的】
豊かな自然の基盤である生物多様性を保全するため、「第2次生物多様性おおいた県戦略(2016-2020)」(※2年延長中)に基づき、各種保全施策を実施するとともに、豊かな生態系が残る地域の保全の推進や情報発信の強化等により、持続可能な自然保護の推進を図る。

【目標（値）】
NPOとの協働による生物多様性保全活動の実施件数 96件

【実績値】
令和4年度：98件

2. 概要

・地域の自然や生物多様性の重要性に関する地域住民の理解を促進するため、「おおいたの重要な自然共生地域」として選定された地域へのアドバイザー派遣や選定地域を周知する看板を設置する。

3. 根拠法令等

- ・生物多様性基本法、生物多様性地域連携促進法
- ・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律（外来生物法）
- ・第2次生物多様性おおいた県戦略

4. 実施内容等

生物多様性保全推進事業 【334千円（うち基金充当額334千円）】

積極的な保護施策の推進

- ・「おおいたの重要な自然共生地域」として選定された地域について、保全・啓発活動に係るアドバイザーの派遣や、当該地域の特徴や動植物などの情報を周知する看板を設置した（2か所）。
看板設置により地域住民や来訪客の自然への関心・意識を高めた。

令和4年度 事業報告書

事業名	大分県少年の船運航事業	新規・継続区分	継続
事項名	大分県少年の船運航事業	開始年度	平成25年度
担当部署	大分県生活環境部私学振興・青少年課	終了年度	令和9年度

1. 目的及び目標（値）

大分県の明日を担う青少年の健全な育成を図るため少年の船を運航し、学校や家庭では体験できない船内外での研修及び集団生活を通じて、青少年の社会性を養いながら、生きる力を育む。

【目標値】

当該事業における環境教育受講者数 310名

【実績値】

事業実施なし（参考：陸上研修受講者数 261名）

2. 概要

大分や沖縄の自然・環境について学ぶことにより、環境保全について高い意識を持つ青少年の育成を図る。

3. 根拠法令等

4. 実施内容等

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、少年の船の船舶による研修を中止し、陸上での代替研修を県内施設で実施した。基金の充当はなし。